

2025年度

事業報告書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

## 目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要.....	1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQM に関する動向.....	6
4. マネジメントシステム研修に関する動向.....	7
5. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向.....	7
6. 信頼性に関する動向.....	10
7. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向.....	10
8. デミング賞・日本品質奨励賞.....	11
9. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業.....	13
10. サステナブルな経営への支援・推進.....	15
11. 国際関係事業.....	16
12. 資格認定制度.....	17
13. 企業の品質経営度調査.....	18
14. 広報・出版.....	18
15. その他普及・支援事業.....	19
16. 事務局の活動.....	20
17. 庶務事項.....	21
18. 主要事業の計画と参加者実績.....	24
19. 一般財団法人日本科学技術連盟 組織図.....	25

# 2025 年度事業報告

## 1. 事業環境ならびに重点実施概要

2025 年は、社会経済活動の正常化が一層進む一方で、国際情勢の緊迫化や地政学的リスクの継続、エネルギー価格や物価の上昇など、企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。また、DX や GX への対応、人材不足への対応など、企業には持続的成長に向けた変革が強く求められる一年となりました。

このような状況の中、当財団は、品質経営の推進を通じて賛助会員企業や関係団体の経営課題解決を支援してまいりました。

当財団におきまして 2025 年度予算は、経常収益 29 億 3,390 万円、最終損益プラス 2,250 万円の黒字予算を掲げました。

セミナー事業は、オンライン配信やオンデマンド配信、そして集合との融合により事業を進めました。2025 年度は、経常収益 29 億 9,110 万円、最終損益は税引き後プラス 2,810 万円の黒字でありました（前年度実績：経常収益 29 億 9,860 万円、最終損益は税引き後プラス 6,000 万円の黒字）。

今後もお客様ニーズをしっかりと捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

### [事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

- (1) ICQ2025「品質国際会議」開催による日本の「品質」、日科技連の国際的プレゼンスの強化
- (2) 顧客ニーズに対応した社内セミナーをはじめとする研修サービスの積極的な展開と提供
- (3) QC サークル誌の販売事業の継承による QC サークル活動（小集団改善活動）に関する様々な情報の発信強化とサービスの向上
- (4) インバウンドによる個別スタディツアーの積極的な展開と国際事業の強化
- (5) 「現場・現物」を見る姿勢を大事に、「品質管理」をベースにした認証組織の力量向上に繋がる審査の実施
- (6) ISO→TQM 研究会による講師育成の強化
- (7) 各種セミナーの企画・普及業務の担当部門の集約化とセミナー運営・サポート業務の効率化と標準化

## 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、186 コース 390 クラスを開催し、年間の参加人数は 7,805 名でした（達成率 84%）。QC サークル、ビジネススキル、マネジメントシステムに関する事業は計画を上回りましたが、その他のカテゴリーの事業は計画を下回りました。一

方、社内セミナーは、当初の計画を上回る結果となりました（達成率 115%）。今後もお客様への価値提供と満足を得るための事業を展開してまいります。

## 2.1 セミナー関係

品質経営ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

セミナー	コース	クラス	参加人数
品質経営、統計的品質管理、信頼性、QC サークル、未然防止・再発防止、マネジメントシステム、通信教育 等	186 コース (203 コース)	390 クラス (366 クラス)	7,805 名 (8,707 名)

( ) は 2024 年度

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリー	定員 (人)	実績 (人)	達成率
品質経営（顧客価値創造・TQM）	382	257	67%
経営戦略・イノベーション・商品企画・購買	245	179	73%
統計的品質管理手法(SQC)・品質工学・データサイエンス	1,058	652	62%
信頼性・保全性・安全性	564	496	88%
QC サークル	420	447	106%
QC ストーリー（統計的手法/問題解決法など）	706	684	97%
IE・VE・コストダウン・ムダ取り	139	96	69%
未然防止・再発防止	1,424	1,398	98%
ソフトウェア品質	486	310	64%
医薬・医療	337	224	66%
ビジネススキル（リーダーシップ, コミュニケーションなど）	627	691	110%
マネジメントシステム	755	1,006	133%
通信教育・eラーニング	2,170	1,365	63%
総計	9,313	7,805	84%

## 2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、大口派遣企業・組織からの受講者数が対前年比で減少しました。QC サークル本部や支部・地区行事でも積極的に本講座を案内するとともに過去の受講組織等への案内を徹底し、集客に努めました。また、2025 年度も受講期間中に実施するスクーリングをオンラインで実施し、受講しやすくしました。今後も QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるよう構成された講座であるという強みを強調し、QC サークル活動（小集団改善活動）を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

回・開催月	参加者数
第1回・7月	624名 (692名)
第2回・1月	401名 (562名)
合計	1,025名 (1,254名)

( )は2024年度

### 2.3 各種eラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行うeラーニングは、「QCの基本と活用（日本語、英語、タイ語、中国語）」、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「QC検定3級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」、「QC検定2級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」、『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには」、計6講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、今後も幅広く多くの方が学べる環境を整えています。

また、「クオリティフォーラム2025（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は50件の講演動画をアップいたしました。

### 2.4 オンラインセミナー

オンラインでのセミナー受講が定着しつつある中で、お客様への価値提供と満足を得るため事業のオンライン化を計画し、全186コース390クラスのうち、ライブ配信198本、オンデマンド配信43本、ハイブリッド開催24本と計265本（約68%）をオンライン配信・開催いたしました。

### 2.5 社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対し、当財団が提供している定例セミナーのコンテンツ（品質管理、QCサークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせ企画し、講師を派遣して実施する事業です。

- 1) 社内セミナーの計画と実績について、2025年度の収入実績は、昨年度の実績を上回る結果となりました（103%）。特に、前年度と比べ、継続企業への複数研修の実施が大幅に増加（115%）しており、クロスセル・プラスワン戦略を軸とした提案活動が成果につながりました。また、既存顧客への深耕提案を進めたことで、継続的な関係構築と新たな研修ニーズの掘り起こしにもつながりました。
- 2) 実施内容は、当財団のコア事業である品質経営（TQM）が増加、統計的品質管理（SQC）、IATF16949規格関連を含めたマネジメントシステム（MS）、QCサークル関連、問題解決、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

3) 企業ニーズの傾向としては、昨年と変わらず未然防止・再発防止、QCサークル、品質経営 (TQM) が上位を占めておりますが、特に TQM 関連事業の増加が顕著でした。また、マネジメント能力の向上やデータ活用人材の育成を目的とした教育ニーズも引き続き高い状況となっております。2025 年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、継続組織の割合が 8 割を越えております。加えて、継続組織における新規セミナーの実施件数も前年度比 125%と大きく増加しており、クロスセル・プラスワン戦略を軸とした既存顧客への深耕提案が成果につながったものと考えられます。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ (日程・場所・内容) に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋げられるというところにあります。また、オンライン教育及び対面教育の特性を踏まえた使い分けも定着しつつあります。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法 (集合・オンライン、オンデマンド) にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

## 2.6 研究会

次の 2 つの研究会を実施いたしました。ハード、ソフトの垣根を超えた品質、信頼性に対する関心が高まるなか、ソフトウェア品質、信頼性に関する研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会 (第 41 年度)
- 2) 実践! 信頼性・品質技術研究会 (第 15 年度)

## 2.7 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) SQuBOK (ソフトウェア品質知識体系) 研究委員会	手塚聡子 (株式会社日立製作所) 15 名／年 6 回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。2020 年に第 3 版を発行。毎年 9 月 SQuBOK レビュー (Web 版) を発行。
2) ODC (Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類) 分析研究会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 9 名／年 6 回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017 年 10 月に発足した。
3) ISO→TQM 研究会	金子雅明 (東海大学 教授)	当財団が従来から提唱している TQM を ISO と連動させ、「ISO か

	20名/年5回	ら TQM」の流れを積極的に構築していくべく、大学の若手講師を中心に、今の時代に合った「TQMの定義や概念」について議論を重ねるべく、2023年6月より発足した。
--	---------	---

## 2.8 大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論する大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部の大会、シンポジウムについてはオンラインにて開催しました。

### (1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) クオリティフォーラム 2025 (品質経営総合大会)	2月・東京	1,325 (1,325) 名	1,293 (1,293) 名
2) QCサークル全国大会	5月・札幌 7月・広島 9月・金沢 12月・宜野湾 2月・福岡	4,047 (3,483) 名	3,867 (3,507) 名 5月・函館 7月・新潟 9月・京都 12月・宜野湾 2月・北九州
3) 全日本選抜 QCサークル大会	11月・東京  ※会場聴講 オンデマンド配信	会場 30社 182名 オンデマンド 3事業所 ※10名まで 2事業所 20名まで 1事業所	会場 46社 240名 オンデマンド 6事業所 ※10名まで 4事業所 20名まで 1事業所 30名まで 1事業所
4) 事務・販売・サービス部門 QCサークルグランドチャン ピオン大会	6月・東京  ※会場聴講 オンデマンド配信	会場 46社 168名 オンデマンド 5事業所 ※10名まで 4事業 20名まで 1事業所	会場 50社 120名 オンデマンド 7事業所 ※10名まで 6事業所 30名まで 1事業所

### (2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第119回・6月・大磯 ※オンライン開催の併用 第120回・12月・大磯 ※オンライン開催の併用	1,308 (1,148) 名	1,284 (1,128) 名
2) 信頼性・保水性・安全性 シンポジウム	第54回・7月・東京 ※オンライン開催	170 (110) 名 +大口 4社	200 (140) 名 +大口 3社
3) ソフトウェア品質 シンポジウム	第44回・9月・東京 ※オンライン開催	860 (580) 名	805 (547) 名
4) 知識構造化 シンポジウム	第17回・9月・東京 ※オンライン開催	145 (127) 名	125 (102) 名

### 3. TQMに関する動向

#### 3.1 「企業価値向上経営懇話会（旧称：品質経営懇話会）」での検討

2017年10月3日に、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘 日本科学技術連盟 元会長／㈱小松製作所 顧問）を創設し、2019年4月に中間報告書、2020年6月には第一次報告書（日科技連サイトで公開）を発行しました。企業価値向上を検討していく中で、「品質」という表現がややもすれば狭義に受け止められてしまいかねない点を考慮し、2021年10月に本会の名称を「企業価値向上経営懇話会」に変更し、現在に至っています。2025年度は、引き続き「品質経営行動」をモデルにした各社の事例紹介とともに、新たに本懇話会の名称にもなっている「企業価値向上」を実現すべく、これまでの品質経営の議論に加え、本懇話会の運営委員でもある日本経済団体連合会（経団連）からのプレゼンテーションの実施、経団連会員のオブザーバー参加受け入れなどの取り組みも開始し、企業経営に真に役立つ議論を進めております。また、第一次報告書発行以後の研究内容を産業界に発信するため、メンバー企業13社の品質経営に関する実践事例を中心とした第二次報告書発行に向けての準備を開始し、2026年5月に公開予定としています。

#### 3.2 「品質管理シンポジウム（QCS）」の実施

QCSは、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965年に創設いたしました。以降、年2回（6月、12月）継続して開催し、“日本の品質管理発展の歴史は、QCSにあり”とも言われています。2025年度は第119回（6月）・第120回（12月）ともに、集合&オンライン形式で大磯にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただき、重点事業として注力してまいります。QCS賛助会員会社数は、129社（2026年4月現在）となっています。

#### 3.3 「これからの品質経営」の研究と産業界への普及

企業価値向上経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ再定義された「これからの品質経営」について、2020年に「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を創設しました。「方針管理研究会」は2022年度をもって研究活動を終了し、3つのテーマ別研究成果を発表する講演会を単独開催した後に「実践 方針管理 革新戦略推進のフレームワーク」（日本科学技術連盟 方針管理研究会編）として日科技連出版社より書籍化し、2025年度・日経品質管理文献賞を受賞しました。2023年に終了した「品質経営研究会」の研究成果は116QCSにおいて「令和の大磯宣言2023」として参加者一同の総意のもと発出されています。また、これらの成果の一部を、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で発表し、産業界への普及に努めました。

#### 3.4 「TQM活動・品質マネジメント活動」の自己評価と診断サポート

「自社のTQM活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現

状把握をしたい」という要望に応え、「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」と「診断レポート」の無料提供サービスを継続的に実施しています。「自己評価チェックシート」は日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。

### 3.5 「TQM セミナー階層別教育」の実施

TQM を実践するうえで重要となる各階層別教育について、役員コース、部課長コース、係長主任コース、入門コースの4コースを取り揃え実施いたしました。

今年度から新しく、品質経営・TQM オンデマンドシリーズをリリースし、いつでも、どこでも、品質経営・TQM の概論を学べるサービスを開始いたしました。

各賞への挑戦、TQM 実践組織を中心に、これからの品質経営を実践する組織にも積極的に活用いただけるよう普及してまいります。

## 4. マネジメントシステム研修に関する動向

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせて展開いたしました。昨今では IATF（自動車向け）の研修にも注力しております。正しく規格要求事項を理解いただき、内部監査の有効的を再認識いただき、効果的に活用いただけるよう、さらに教育事業に注力してまいります。

## 5. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向

急速なデジタル化や働き方の多様性など企業を取り巻く環境の変化、社会やお客様が求める価値の変化など様々な課題があるなか、全国で9支部35地区が活動を展開しております。2025年度は、QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本全体の“仕事（業務）の品質／質”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、柔軟な支部・地区運営ならびにQC サークル活動（小集団改善活動）の推進・普及について全国展開を図りました。

### 5.1 QC サークル本部

#### (1) 本部役員

2025年度のQC サークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）、QC サークル本部幹事長は山ノ川孝二氏（元 日立オートモティブシステムズ株式会社）が務めました。

#### (2) 本部・支部・地区の連携

2024年度に運営改革プロジェクト答申（仲間を増やす活動、支部・地区の柔軟な組織運営、大会・研修会等のあり方等）の実現に向け、本部規程類、支部・地区活動運営のしおり、本部が発行しているガイドブックのアップデート、情報インフラの整備に取り組み、2025年度はそのアウトプットを支部・地区に展開いたしました。

今後も、本部と各支部・地区が連携し、QC サークル活動（小集団改善活動）の普及拡大と活動の促進をめざしてまいります。

### (3) 活動状況

本部登録制度への登録状況は次の通りです（2026年1月末日現在）。

支部	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中四国	九州	沖縄	合計
サークル数	1,135	1,657	11,594	26,235	6,929	7,280	4,469	4,788	134	64,221
メンバー数	9,176	14,308	103,679	259,283	58,016	65,393	39,118	40,874	855	590,702

QCサークル活動（小集団改善活動）の推進を統括する機関として、2025年度は本部主催のQCサークル全国大会ならびに全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議を開催など、当財団として、本部事務局業務を積極的に支援いたしました。

#### (4) QCサークル本部主催大会

全国大会5回、全日本選抜大会、事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門QCサークルグランドチャンピオン大会を開催いたしました。全国大会は、企業・組織からの発表ならびに参加者数も増加傾向にあります。全国の支部・地区大会においても、コロナ禍で得た運営方法の工夫などを活かしながら、新しい運営方法を工夫し開催いたしました。全日本選抜大会は、全国QCサークル各支部から推薦された18サークルが、事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門QCサークルグランドチャンピオン大会は全国各支部から推薦された15サークルが発表しました。

### 5.2 QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、次の活動を行いました。

#### (1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

QCサークル50周年を記念し、長年にわたり地域の活性化に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。2025年度は5支部から推薦された8企業・事業所が受賞されました。

#### (2) QCサークル経営者賞

QCサークル活動（小集団改善活動）を経営者の立場から、長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮されるとともに、地域の活動にも大きな貢献をされた経営者に贈られる賞として、2000年に創設しました。2025年度は2支部から推薦された2名の方が受賞されました。

#### (3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）の推進者として、QCサークル活動（小集団改善活動）の基本理念の実現に向け、社内および社外において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、今後の活動が期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。2025年度は8支部から推薦された13名の方が受賞されました。

#### (4) QCサークル本部長賞

『QCサークルの基本』の精神に則り、他の範となるべき活動を行ったQCサークルに授与され、QCサークル活動（小集団改善活動）の普及とその活性化、レベルアップを目的としています。全国支部から推薦されたサークルは、全日本選抜QCサークル大会、事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門QCサークルグランドチャンピオン大会で発表し、審査のうえ、本部長賞最優秀賞、優秀賞が授与されます。2025年度の受賞は次の通りです。

全日本選抜QCサークル大会：最優秀賞1サークル、優秀賞17サークル

JHS部門グランドチャンピオン大会：

最優秀賞1サークル、優秀賞14サークル、特別賞1サークル

#### (5) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル誕生50周年を機に、QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、2013年に創設しました。支部から推薦されたサークルは、QCサークル全国大会において「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表し、QCサークル本部幹事長賞が授与されます。2025年度は8支部から推薦された8サークルが受賞されました。

#### (6) QCサークル石川馨賞

故石川馨博士の偉大な業績をたたえ1965年に創設された「FQC賞」を1990年に「QCサークル石川馨賞」と改称しました。QCサークル大会で発表し、QCサークル本部に推薦された体験事例および『QCサークル』誌に掲載された事例から、模範的または特色ある活動を行っているQCサークルを表彰することにより、QCサークル活動（小集団改善活動）の水準向上と活性化に寄与することを目的としています。表彰は「石川 馨賞」「石川 馨賞（事務・販売・サービス部門）」「石川 馨賞奨励賞」で構成されています。2025年度は、「石川 馨賞」2サークル、「石川 馨賞奨励賞」33サークルが受賞されました。

#### (7) 『QCサークル』誌普及・活用貢献賞

QCサークル活動60周年の節目である2022年に、企業・組織においてQCサークル活動（小集団改善活動）の導入および継続的な教育のため、現場・職場で『QCサークル』誌を活用され、社内または社外においてQCサークル活動の普及・推進に対し顕著に貢献し、かつ今後も継続した活動が見込める組織・QCサークル・個人を表彰することを目的として創設しました。2025年度は1組織が受賞されました。

### 5.3 QCサークル洋上大学／海外研修団

2025年度は11月1日～8日にQCサークル海外研修団として台湾を訪問し、実施しました。22社38名の方に参加いただき、実践的な研修を通じた参加者同士の交流や現地企業との異文化交流を図りました。あわせて、ICQCC2025台湾へも参加いたしました。

#### 5.4 『QC サークル』誌

『QC サークル』誌は、職場環境の変化に合わせた QC サークル活動（小集団改善活動）の展開方法、活動運営の工夫や改善活動の取り組み事例、活動を支援する推進事例、運営に役立つ情報などを発信し、職場や QC サークル活動（小集団改善活動）の困りごとを解決する誌面作りに取り組みました。

また、『QC サークル』誌の認知度向上をめざし、過去の「トップからのメッセージ」、「特集」「体験事例」「QC サークル誌の活用」等をダイジェスト版としてまとめた「JUSE-QC Circle」を発行（無償）しました。

販売は 2025 年 5 月号（2025 年 4 月 25 日発行予定）から、日科技連に業務移管され担当しました。年間購読者向け新サービスとして、①マイページによる購読者のデータ管理、②過去記事の検索サービス、③オンデマンドセミナーの視聴、④過去の体験事例、特集、連載講座などの e-book 閲覧、⑤QC サークル活動（小集団改善活動）に役立つ JUSE-StatWorks 活用の動画視聴のサービスを実施しました。これからも本誌と共に QC サークルに関する様々な情報発信を行い、サービス向上に努めてまいります。

#### 5.5 QC サークル教育

QC サークル活動（小集団改善活動）の管理者、推進者、リーダーの役割別セミナーをはじめ職場の管理・改善のために最適な方法・手段を身につけていただくための各種セミナーを、教育目的に合わせオンライン、集合形式で開催し、お客様のニーズに対応した研修を実施いたしました。

新規に「QC サークル実践研修」を創設し、セミナーで学んだことを実践教育として更にサポート体制を整えて対応いたします。

### 6. 信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS（Cyber-Physical System）へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となってきています。また、昨今では長年に渡って経済活動を維持し続ける「サステナビリティ」が強く求められています。第 54 回信頼性・保全性・安全性シンポジウム（RMS シンポジウム）では、『DX で実現する持続可能な未来』のテーマのもと、最先端の研究報告と発表がなされました。

### 7. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理研究委員会」（SPC, Software Production Control）を設置し、日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思い

から、SQiP (Software Quality Profession) に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系（書籍）等を通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

### 7.1 「ソフトウェア品質知識体系 (SQuBOK®)」

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK (知識体系) です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3)アジャイル開発と DevOps、(4)クラウドサービス、(5)オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載しました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の柱として位置づけてまいります。毎年 9 月に SQuBOK レビュー (Web 版) を発行しアップデートしております。

## 8. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の 2025 年度受賞組織は、2 組織 (国内 1、海外 1) でありました。2025 年度の国内・海外組織の審査は、現地での調査を実施いたしました。2025 年度の日本品質奨励賞受賞組織は、TQM 奨励賞 1 組織、TQM 実践賞 6 組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 8.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞委員会 2 回 (1 月、10 月)
- ・デミング賞運営委員会 海外組織対応 WG 7 回 (5 月～10 月)
- ・デミング賞本賞選考委員会 1 回 (9 月)
- ・デミング賞審査委員会 3 回 (3 月、9 月、12 月)
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1 回 (9 月) (幹事会 2 回)

### 8.2 デミング賞表彰

2025 年 11 月 12 日に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。今年の式典とデミング賞・各賞受賞記念祝賀会は、現地会場で行うことが出来ましたが、あわせて式典の様子をライブ配信し広く視聴いただきました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。

1) デミング賞本賞：

大橋 徹二 氏（株式会社小松製作所 特別顧問）



2) デミング賞特別功労・実践賞（氏名五十音順）：

安藤 之裕 氏（一般財団法人日本科学技術連盟 国際事業参与）

David Hutchins 氏（Chief Executive, David Hutchins Innovation Limited）

3) デミング賞（組織名五十音順）：

Tata Autocomp Hendrickson Suspensions Private Limited（インド）

Global Indian International School, Tokyo

4) 日経品質管理文献賞（文献名五十音順）：

「実践 方針管理 革新戦略推進のフレームワーク」

日本科学技術連盟 方針管理研究会 編

「自動車産業を支え続けて 100 年 黒子のモノづくり」

長谷川 士郎 著

「JSQC 選書 38 慢性期医療の品質マネジメント 人生に伴走する医療の確立に向けて」

一般社団法人日本品質管理学会 監修

進藤 晃 著

### 8.3 日本品質奨励賞

2025 年 11 月 12 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、2026 年 2 月 25 日（水）～2 月 26 日（木）に日本科学技術連盟における、「クオリティフォーラム 2025」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

TQM 奨励賞受賞組織：松本工業株式会社

TQM 実践賞受賞組織：株式会社エス・ディ・ロジ 信頼性保証室

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 ワンオペレーション部及び鳥取工業

独立行政法人国立病院機構 埼玉病院

ジャパンフィルター株式会社

有限会社 中央バフ製作所

株式会社 TMJ 東日本事業本部東日本第 3 事業部第 3 センター

## 9. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

2025 年度は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の規格改正による新版への移行審査を実施し、当初計画の予定通り全ての組織で新版への移行が終了いたしました。

ISO 審査登録センター全体の収益は、食品安全マネジメントシステム（FSMS）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の受注件数の伸びにより、今年度予算を達成しており、全てのマネジメントシステムの審査登録件数は順調に伸ばすことができいております。

審査員研修は全 MS 合同での研修会を 1 回、MS ごとの研修会を各 4 回計画し、リモート及び集合にて実施いたしました。審査の基本の再確認、ISO と TQM、リスクへの対応、ISO 規格の改正版、審査現場での良好なコミュニケーション等をテーマに教育を実施し、毎回 90%を超える参加率でした。

J-Club の教育プログラムは、多くをリモートならびにオンデマンド配信に切り替えるとともに、個人申し込みを可能にしたこと、組織の1つのID・PWで複数人数が同時視聴可能としたこと、オンデマンドの短時間コースの拡充など、サービスを拡大したことによって、昨年からさらに増加した延べ 17,058 名に参加いただき、142 コース実施いたしました。参加者の 95%以上の方に満足いただきました。

### 9.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

#### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 837 件の審査を実施いたしました。新規に 11 組織が適合して登録し、2026 年 3 月末日現在、登録組織数は 810 組織となりました。

#### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2026 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	0	22	その他輸送装置	20
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	24
3	食料品、飲料、タバコ	14	24	再生業	4
4	織物、繊維製品	10	28	建設	209
6	木材、木製品	3	29	卸売業、小売業、修理業	72
7	パルプ、紙、紙製品	12	30	ホテル、レストラン	1
9	印刷業	18	31	輸送、倉庫、通信	20
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	14
12	化学薬品、化学製品及び繊維	27	33	情報技術	115
14	ゴム製品、プラスチック製品	85	34	エンジニアリング、研究開発	81
15	非金属鉱物製品	11	35	その他専門的サービス	55
16	コンクリート、セメント、他	7	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	143	37	教育	2
18	機械、装置	58	38	医療及び社会事業	15
19	電氣的及び光学的装置	94	39	その他社会的・個人的サービス	9
				合計	1,124

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 9.2 環境マネジメントシステム（EMS）に関する審査登録

### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等を含め合計 348 件の審査を実施しました。新規に 5 組織が適合して登録し、2026 年 3 月末日現在、登録組織数は 341 組織となりました。

### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2026 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	2	23	その他上記に属さない製造業	8
3	食料品、飲料、タバコ	11	24	再生業	9
4	織物、繊維製品	4	28	建設	116
6	木材、木製品	1	29	卸売業、小売業、修理業	35
7	パルプ、紙、紙製品	7	30	ホテル、レストラン	0
9	印刷業	5	31	輸送、倉庫、通信	15
12	化学薬品、化学製品及び繊維	16	32	金融、保険、不動産、賃貸	5
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	25
16	コンクリート、セメント、他	5	34	エンジニアリング、研究開発	29
17	基礎金属、加工金属製品	57	35	その他専門的サービス	16
18	機械、装置	23	36	公共行政	0
19	電氣的及び光学的装置	35	37	教育	2
22	その他輸送装置	16	39	その他社会的・個人的サービス	20
				合計	503

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 9.3 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）、ISMS クラウドセキュリティマネジメントシステム（ISMS-CS）、ISMS PII クラウドセキュリティマネジメントシステム（ISMS-CP）、プライバシー情報マネジメントシステム（ISMS-PIMS）の分野では、42 組織が適合し新規登録いたしました。事業継続（BCMS）を含め情報系全体で 430 組織となりました。

## 9.4 食品安全マネジメントシステム（FSMS/FSSC）に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム（FSMS/FSSC 及び HACCP）は、24 組織が新規に登録し、登録組織数は 540 組織となりました。組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めます。

## 9.5 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）ならびに道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の登録組織数は 53 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）は、登録組織数は 4 組織となりました。

## 9.6 その他

- 1) ISO 審査登録センターは事業開始以来、審査料金を改定せず据え置きで事業を行って参りましたが、昨今の人件費の高騰をはじめ諸経費の高騰により、現在の料金体系を維持することが困難となり、将来的な審査員の確保・育成、IT基盤の整備等、審査登録サービスの一層の向上のため、2026年度から審査料金を改定させていただき事業に取り組んで参ります。
- 2) 2023年度から、認証組織のISOに関する運用状況をアンケート形式で実態調査し、自社が全認証組織の中でどのレベルにあるかをベンチマーキングすることより、自社の強み・弱みを把握し、マネジメントシステムのレベル向上に役立てていただく「J-Club MSセルフアセスメント」を始めました。2024年10月から各組織の審査前情報として審査員に当該組織の強み・弱みを把握した上で審査にあたる仕組みを構築して、より一層有効な審査が提供できるような運用を展開しています。このサービスは3年に1度の頻度で実施しており、2026年度は第二回目を実施予定です。
- 3) 2025年度のJ-Clubセミナーはオンラインセミナーを63コース、ライブ型オンデマンド配信を含むアーカイブセミナーを79コース、合計142コースを開催しました。2021年度参加者は延べ3,514名から、2022年度は8,349名、2023年度は9,689名、2024年度は15,368名、2025年度は17,058名の参加者に利用いただいております。連絡担当者を経ずに個人申し込みを可能にしたことや、組織の1つのID・PWで複数人数が同時視聴可能としたこと、オンデマンドの短時間コースの拡充など、年々サービス範囲を拡大したことが功を奏したと思われまます。

2026年度は、ISO14001、ISO9001の規格改正があり、それに関連する説明会やセミナーを盛り込むことにしていますが、特にこれまでJ-Clubセミナーを利用してこなかった組織へ訴求する絶好のチャンスであると捉え、利用促進に力を入れたいと思います。「J-Club」を通じて顧客に寄り添うサービスの充実を図ってまいります。

JUSE 認証数の推移

	2023年度	2024年度	2025年度
QMS	833	829	810
EMS	355	350	341
情報	365	392	430
食品	458	525	540
労働安全	56	57	53
道路安全	4	4	4
持続調達	1	1	1
合計	2,072	2,158	2,179

## 10. サステナブルな経営への支援・推進

2024年4月よりサステナブル経営推進室を設置しました。すでにサステナブルという言葉が世の中に浸透しつつあるものの、これらを主眼に置いた具体的な取り組みを行っているのは、国内企業・団体では一部に過ぎないのが現実であります。当部門では、国内65超の銀行や関連団体により発足した一般社団法人日本サステナビリティデータ標準化機構(SDSC)と手を組み、SDSCが制定した「非上場・中堅中小企業向けサステナビリティ情報」の第三者登録・検証事業を2025年4月1日開始しました。これを通じて企業の

サステナブルな取り組みを支援、促進してまいります。同時に、温室効果ガス（GHG）の検証団体としての JAB 認定を取得することを目指し、仕組みの構築と体制を整備し、2025 年 3 月末に JAB に申請を出しました。2026 年度内の認定取得に向けて取り組みを継続しております。

## 1.1. 国際関係事業

2025 年度は、グローバルでの更なる品質向上を目指し、海外品質団体との連携強化を積極的に推進しました。特に、品質国際会議（ICQ2025）の開催を通じて、海外ネットワークを大きく拡大・強化することができました。

### 11.1 ICQ2025「品質国際会議」

#### (1) 開催概要

「品質国際会議（ICQ2025）」は、2025 年 9 月 1 日（月）から 4 日（木）までの 4 日間にわたり、ベルサール新宿グランドにて開催しました。本会議は、アメリカ品質協会（ASQ）、ヨーロッパ品質機構（EOQ）、日本科学技術連盟（JUSE）の 3 つの品質機関が、国際品質アカデミー（IAQ）の協力を得て共催し、さらに 30 団体の後援のもと開催した。運営にあたっては、組織委員会、企画委員会、プログラム委員会、運営委員会の 4 委員会体制を構築しました。特に組織委員会には、産業界の代表者を中心に 227 名が参画し、本会議の開催を力強く支援いただきました。

#### (2) 開催結果

本会議は、「Quality Next」を全体テーマとして開催しました。

参加者数の総勢 724 名、内訳は国内参加者 369 名、海外参加者 355 名でした。また、参加国・地域数は 30 カ国・地域に及び、国際会議として幅広い地域からの参加を得ることができました。

全体プログラムの構成は、初日に、プレカンファレンス、ウェルカムレセプションを実施。2 日目は、オープニングセッション、基調講演、特別講演、特別討議、特別企画、口頭発表、ポスター発表を実施しました。3 日目は、口頭発表、ポスター発表に加え、フェアウェルバンケットを開催しました。最終日は、企業訪問プログラムを実施しました。

論文関連では、アブストラクト投稿数は 223 件、そのうち口頭発表・ポスター発表として 186 件が採択されました。さらに、優れた研究発表に対してベストペーパー賞 7 件を選出しました。発表カテゴリーは 10 テーマに分類され、多様な分野における品質関連の研究・実践事例が共有された。

### 11.2 TQM 国際セミナー（ISTQ）

2025 年度は、対面形式による国際 TQM セミナーを夏と冬で 2 回開催しました。

本セミナーは、さまざまな国・地域から品質に携わる多くの参加者を募り、日本がこれまで培い世界をリードしてきた「品質」に関する基本的な考え方をはじめ、方針管理、日常管理、改善活動の進め方や実践手法について講義を実施しました。また、講義による知識習得にとどまらず、デミング賞受賞企業をはじめとする優良企業への訪問を通じて、日本企業に根付く品質文化や現場での実践を直接学ぶ機会を提供しました。

またその他、海外団体（アメリカ、インド、台湾、中国、フランス）からのご要望に合わせた相互協力も推進しました。

### 11.3 国際的な品質向上に向けた連携

国際 QC サークル大会（ICQCC）の運営強化に向け、テクニカルコミッティを実施し、当財団が提案した「基本規定」素案について、活発な意見交換を行いました。今後は、加盟団体の承認を得ながら運用展開を進め、海外においても公平・公正な品質活動が継続的に推進できる運営基盤の整備を進めます。

## 1 2. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

### 12.1 品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、2 回の試験を計画し、3 級・4 級に関しては第 40 回（9 月実施分）以降、試験を全てコンピュータ上で行う CBT（Computer Based Testing）方式に移行し、実施いたしました。9 月の第 40 回試験の申込者数は 44,555 名、3 月の第 41 回試験の申込者数は 35,631 名となり、CBT 試験への移行に伴う一時的な申込者数の変動は見られたものの、会場費・人件費等の運営コスト低減が進んでおります。また、受験者利便性の向上という CBT 方式の特長を活かし、引き続き受験機会の拡大・普及に努めてまいります。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、国内はもとより海外にも対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

### 12.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つの手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2008 年 12 月に初級試験を、2010 年 11 月に中級試験を開始いたしました。初級試験は毎年 6 月と 11 月に実施しております。累計では、初級試験は受験者 13,539 名、初級有資格者は 5,327 名となりました。中級試験（11 月実施）も累計で、受験者 2,793 名、中級有資格者は 336 名となりました。

### 12.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会の協賛を得て、2007 年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2026 年 3 月末日現在の有資格者

は、初級 950 名、中級 16 名、上級 26 名となりました。

#### 12.4 QC サークル指導士資格認定制度

QC サークル指導者を認定する「QC サークル推進者コース」はオンラインおよび集合で 8 回開催しました。「QC サークル指導士資格認定コース」は QC サークル東海支部、近畿支部、北陸支部の幹事を対象として 3 回開催いたしました。

2025 年 3 月末日現在の有資格者は、上級指導士 370 名、指導士 1,232 名となりました。

### 1.3. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004 年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しています。

第 13 回調査は、2026 年 6 月～8 月の期間での実施を予定しております。前々回から従来の調査を Advanced 版調査とし、公表形式をランキング形式から格付け形式に変更しています。第 13 回調査の評価方式は、従来相対評価（偏差値ベース）でしたが、今回から、絶対評価（固定基準ベース）に移行します。その結果は第 13 回も日本経済新聞ならびに日経電子版にて公表を予定しております。また、主に中小規模企業を対象とした「簡易版調査」も Basic 版調査として継続実施し、その結果は日科技連ホームページにて公表予定しております。

### 1.4. 広報・出版

企業価値向上経営懇話会をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」は、時勢にあったシリーズ記事、企業トップや専門家による「品質を語る」等、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信いたしました。

リモートでの視聴環境に継続し、J-select をはじめアーカイブコンテンツの充実や IT を活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識の向上を目指しました。

#### 14.1 刊行物

機関誌『クオリティ・クラブ』は、日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年 5～6 本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年 6 回発行いたしました。また、eBook（電子書籍）の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

## 14.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

## 14.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育／セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

## 14.4 賛助会員

賛助会員は、新規に 20 社が入会し、退会は 24 社あり、年度末の会員数は 660 社となりました。品質活動の強化、人材育成、J-select の活用をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もありました。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向 (各年度末時点のデータ)

年度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
会員数	661	668	666	664	660
入会	18	34	23	22	20
退会	36	27	25	24	24

### (1) 月例講演会

企業経営に直結するテーマや当財団事業の参加に結びつく「月例講演会」を 6 回計画し、ライブ配信にて実施し、計 347 名の参加がありました。

### (2) えらべる講座「J-select」

賛助会員特典として品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、3 時間で受講できる無料講座 J-select として、ライブ配信 28 講座、アーカイブコンテンツ 25 講座を提供いたしました。ライブ配信では、計 1,108 名の参加がありました。

### (3) 活動事例の検索サービス

当財団の各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、435 件の掲載となりました (2026 年 4 月現在)。QC サークル大会の事例は、事例検索サービスの有償化に向けて、許諾をとっており、有償サービスに掲載する予定で、本検索サービスには掲載していません。

## 15. その他普及・支援事業

### 15.1 品質月間委員会

品質月間は、2025年度で第66回を迎えました。品質月間委員会委員長には、青山学院大学の石津 昌平先生にお願いし、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第66回 2025年11月1日～11月30日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 石津 昌平（青山学院大学名誉教授）／委員 21名
- 4) 月間テーマ：「今こそみんなで考えよう！ これからの品質の力」
- 5) 品質月間テキスト：7冊発行
- 6) 特別講演会：ライブ配信で7講演を開催。参加者実績は2,682名（前回実績：2,806名）。



第66回品質月間ポスター（2パターン）

## 15.2 日本クオリティ協議会（JAQ : Japan Association for Quality）への参画

日本の高品質ブランドの確立に向け、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会の品質5団体が日本クオリティ協議会（JAQ）設立準備委員会を立ち上げ協議を重ねた結果、2023年4月、JAQが設立され当財団からも幹事を派遣しています。

JAQは、日本の産業競争力向上のために、ジャパंकオリティのブランド価値をゆるぎないものとすることに貢献することを目的としており、2025年度は2025年7月31日に第2回JAQシンポジウム「AI時代における『Qの確保,Qの展開,Qの創造』」を開催しました。

## 16. 事務局の活動

### 16.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営のため、次の事項に取り組みました。

- 1) 近年、自然災害の激甚化や感染症の拡大、情報セキュリティリスクの高まりなど、事業継続に影響を及ぼすリスクが多様化していることを踏まえ、リスク管理プロジェクトを立ち上げ、事業継続計画（BCP）の策定を進めた。
- 2) 業務品質の向上と組織力強化を目的として、職員教育を継続的に実施した。

3) 業務の効率化および付加価値向上を目的として、生成 AI をはじめとする AI 技術の活用を始めた。

## 16.2 16.2 職員の状況 (2026年3月末日現在)

職員数 91名 (うち常勤役員2名)

組織図 p.25 をご参照ください。

## 17. 庶務事項

### 17.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

#### (1) 第44回通常理事会

第44回通常理事会は、2025年6月4日に理事8名(定足数5名)、監事1名が出席し、佐々木理事長が欠席のため、小野寺専務理事が議長となり開催いたしました。

#### 議 事

##### 第1号議案：2024年度事業報告及び財務諸表の件(承認事項)

島田理事から、2024年度事業報告書(案)(資料3)を、小野寺専務理事から2024年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移(資料4、5、6)について、それぞれ説明があった。

これらについて水流監事から、2024年度決算報告書(案)を監査の結果、監査報告書(資料7)のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第2号議案：2024年度公益目的支出計画実施報告書の件(承認事項)

小野寺専務理事から、2024年度公益目的支出計画の実施状況(資料8)について説明があった。

これについて水流監事から、2024年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書(資料9)のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第3号議案：デミング賞委員会委員長推薦の件(承認事項)

議長から、デミング賞委員会委員長は歴代、日本経済団体連合会の会長にご就任をお願いしている旨の説明があり、また、デミング賞委員会規定に「委員長は、デミング賞規定に定めるところにより日科技連会長または日科技連理事会の推薦する者がこれにあたる」となっていることから、先般、日本経済団体連合会の総会に於いて会長に選任された筒井義信氏を当理事会としてデミング賞委員会委員長に推薦(追認)いたしたい旨の提案があり、審議の結果、異議なく推薦が決定した。

#### 報告事項

### (1)理事の選任について

議長から、小堀会長の任期は、本年6月26日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告があった。小堀会長には重任いただく予定で本年6月26日の定時評議員委員会終了後、書面決議による臨時理事会において会長の推戴を行う旨の報告があり、了承された。

### (2) 第45回臨時理事会

第45回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本科学技術連盟定款38条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2025年6月16日、理事長（代表理事）佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について下記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2025年6月26日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事2名から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決された。

#### 決議事項

##### 第1号議案 次期会長の推戴の件（承認事項）

2025年6月26日の第19回定時評議員会に於いて、小堀秀毅理事の重任が承認されることに伴い、同氏を書面決議（決議省略）により、引き続き次期会長に推戴すること。

### (3) 第46回通常理事会

第46回通常理事会は、2026年3月25日に理事7名（定足数5名）、監事2名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

#### 議 事

##### 第1号議案：2026年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

2026年度事業計画書（案）（資料3）について小野寺専務理事から説明があり、引き続き2026年度予算書（案）、同予算書（案）説明資料（資料4、5）について小野寺専務理事から説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

##### 第2号議案：第20回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件

議長から、第20回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第17条並びに第33条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

#### 第20回定時評議員会

日時：2026年6月24日（水）12時00開始

場所：経団連会館 会議室

議事に付すべき事項等：

#### 議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

- 第2号議案：2025年度事業報告（案）及び財務諸表（案）の承認の件  
第3号議案：2025年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件  
第4号議案：次期理事・監事の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

## 17.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

### (1) 第19回定時評議員会

第19回定時評議員会は、2025年6月26日に評議員8名（定足数5名）、理事3名が出席し、戸羽評議員が議長となり開催されました。

#### 議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

議長が本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮り、齋藤愛子、角田伸一の両評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第2号議案：2024年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、島田理事から2024年度事業報告書(案)（資料3）について、そして小野寺専務理事から2024年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移（資料4、5、6）について、それぞれ説明があった。

また、2024年度事業報告書及び同財務諸表については水流監事並びに畠山監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料7）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第3号議案：2024年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2024年度公益目的支出計画の実施状況（資料8）について説明があった。

また、2024年度公益目的支出計画実施報告書については水流監事並びに畠山監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料9）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第4号議案：理事の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、資料10をもとに、理事（会長）小堀秀毅氏は、本会の終結をもって任期を満了となることが説明された。そして、小堀秀毅氏には、引き続き会長候補の理事として再任していただきたいとの旨説明があり、討議した。

任期については定款28条第1項ならびに第2項により、「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、小堀会長の任期は2027年度6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。議案について審議の結果、下記のとおり理事の選任を出席評議員全員一致で承認した。

理事（再任）：小堀秀毅氏（旭化成株式会社 取締役会長）

## 18. 主要事業の計画と参加者実績

表1 総括表

名 称	2025 年度計画		2025 年度実績		人数増 減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	428	9,313	390	7,805	-1,508	-16.2%
小 計	428	9,313	390	7,805	-1,508	-16.2%
2) シンポジウム	5	1,673	5	1,985	312	18.6%
3) 大会・フォーラム	10	5,503	5	5,870	367	6.7%
4) 資格認定	19	1,145	21	1,149	4	0.3%
5) 研究会	3	127	2	127	0	0.0%
小 計	37	8,448	33	9,131	683	8.1%
合 計	465	17,761	423	16,936	-825	-4.6%

※全日本選抜、JHSQCC 大会はオンデマンド事象所数（8）を加算

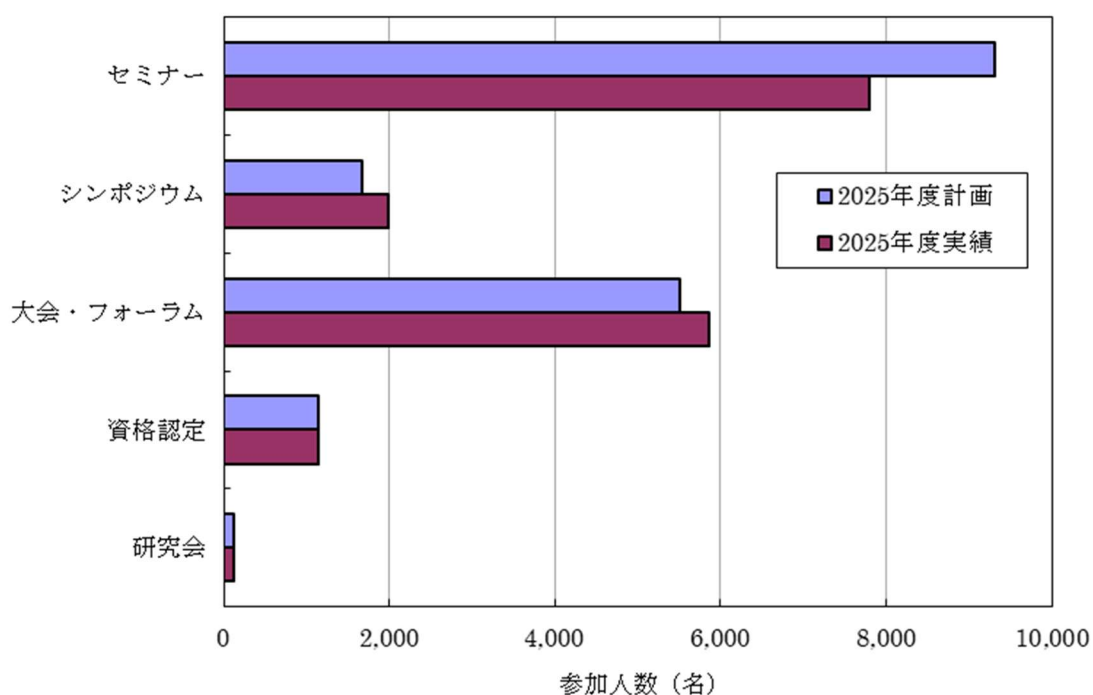


図1 2025年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

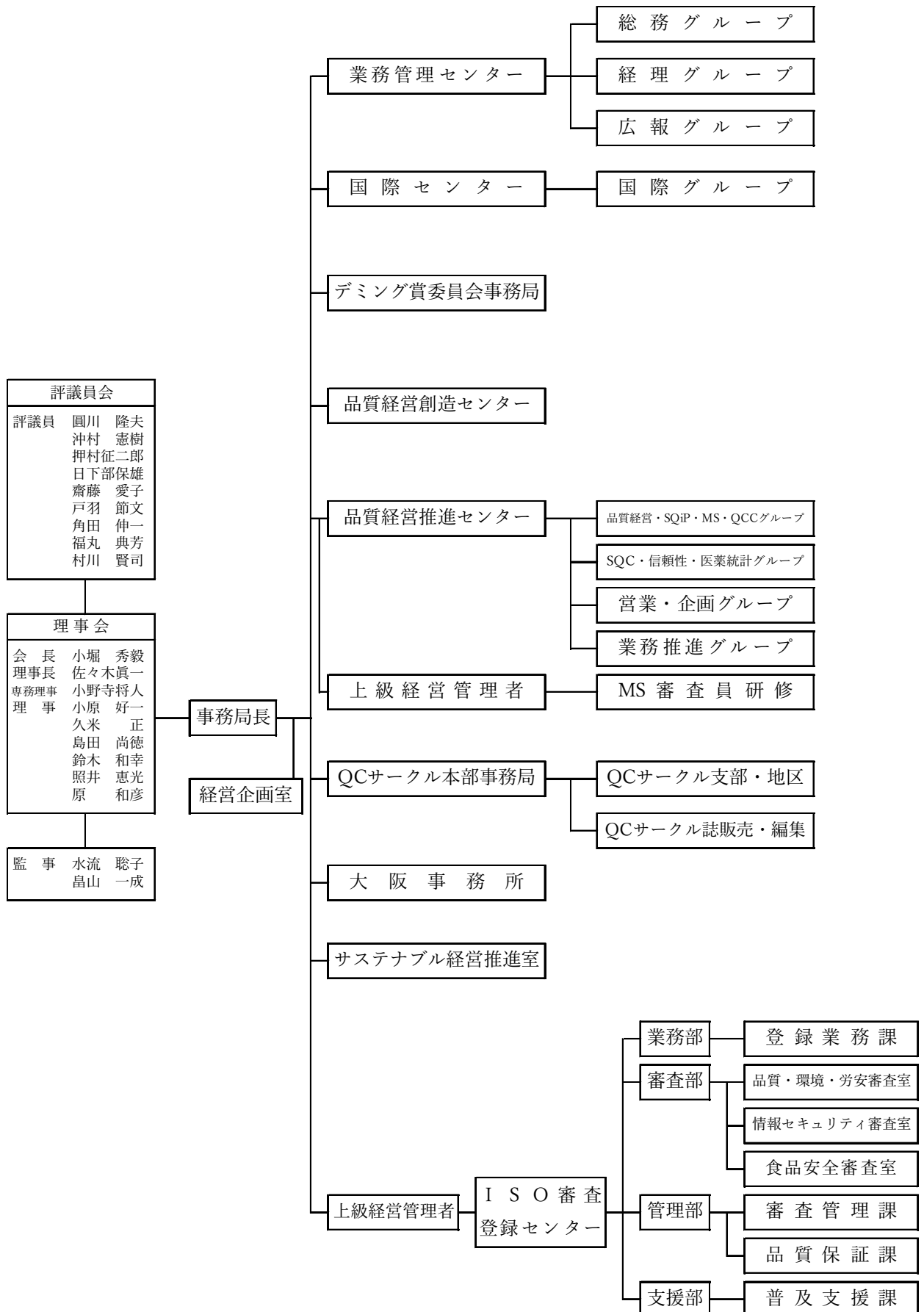
表2 セミナー総括表

名 称	2025 年度実績		開催地						
	回数	参加人数	ライブ	オンデ マンド	ハイブ リッド	東京	大阪	名古屋	その他
( 186 コース)	390	7,805	198	43	24	101	20	3	1

※148BC の東京と大阪は回数を1としてカウント

19. 一般財団法人日本科学技術連盟 組織図

2026年3月31日



## 事業報告書の附属明細書

内容を補足する重要な事項はありません。